

2014年9月期は「グループ経営元年」と位置づけ
全事業セグメントの責任と権限を明確にし
グループ全体のマネジメント強化を図ります。

代表取締役会長 **巖 浩**

1962年生まれ。中国江蘇省出身。1979年天津大学に入学。1981年中国国費留学生として山梨大学、東京大学(大学院博士課程)で医学統計を専攻し、臨床試験にかかわる研究・実務に従事。東京大学大学院在学中の1991年、当社を創業。創立10周年に当たる2001年に株式をジャスダックに上場。2006年9月、東証一部へ上場。



21 当期の業績を総括してください。

当期におけるわが国経済は、2012年12月に発足した第2次安倍政権が主導する「アベノミクス」により、デフレからの脱却と経済の建て直しが推進されています。医薬・医療の分野では、政府が2012年3月に「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」を策定し、医薬品や医療機器の開発を引き続き促しています。加えて製薬業界では、大型製品の特許切れ(パテントクリフ)に伴う収益減少に備えて開発を加速する動きがあり、期間短縮とコスト抑制のためのアウトソース活用が増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは各事業において、マネジメント体制の強化、サービスメニューの拡充や価格競争力の向上に努めてきました。その結果、国内事業の売上高はほぼ前期並みでしたが海外事業が特に伸長し、連結売上高は37,584百万円と前期比6.8%の増収を確保しました。利益面では、国内事業において大幅に前期を下回り、連結営業利益は3,497百万円(前期比32.4%減)、連結経常利益は3,540百万円(同30.5%減)、連結当期純利益は1,709百万円(同22.5%減)となりました。当期は大型案件が終了したほか、事業体制強化のための先行投資などで、連結業績の期初計画は未達となりましたが、8月に公表した修正計画に対しては、売上高・営業利益ともほぼ

達成、経常利益は104%、連結当期純利益は135%と超過達成になりました。

株主配当については、分割後の年間配当1株当たり1,800円を実施いたします。

2 各セグメントはどのような概況ですか。

国内CRO事業

国内CRO事業の売上高は、ほぼ前期並みの22,344百万円(前期比0.2%減)、営業利益は2,858百万円(前期比33.0%減)で、修正計画に対して売上高は上回り、営業利益は約5%の未達になりました。

売上を業務別に見ると、モニタリング業務は大型案件の獲得もあって前期比で増加しました。また、臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は順調に拡大しました。一方、データマネジメント業務は、大型案件の終了や試験の小型化によって前期比で減収となりました。利益面では、データマネジメント業務の生産性向上を目指して山梨事業所を開設しましたが、当期は先行費用がかさみ減益になりました。

国内SMO事業

国内SMO事業の売上高は、5,703百万円(前期比3.4%減)、営業利益は400百万円(同49.1%減)と大幅な減益になりました。減益の主な要因は、新規大型案件の受注に備えた人員増で上期の売上原価が大幅に上昇したことで

す。しかし下期は、その大型案件の受注と経費削減効果により、ほぼ前期並みの利益率を確保できました。修正計画に対して、売上高はほぼ達成、営業利益は24%の超過達成になりました。

国内CSO事業

国内CSO事業の売上高は、5,666百万円(前期比3.8%減)で修正計画をほぼ達成しました。しかしながら営業利益は30百万円と、前期比、修正計画比ともに大幅な未達となりました。この主因は、MR派遣業務における採用や教育関連の先行的費用の増加です。一方、製薬向けドラッグ・インフォメーション業務や医薬・医療・ヘルスケア業界向けBPO(Business Process Outsourcing)業務においては、売上高はほぼ計画通り、利益は前期と比較して増加しました。

Global Research事業

Global Research事業は、海外におけるCRO・SMO業務を統括し、日本・中国を含む多国間の臨床試験をグローバルに支援しています。

当期は、7月にアジア・パシフィック地域で広範囲なサービス拠点をもつGleneagles CRC Pte, Ltd.を買収するなど、拠点網の拡充を図りました。その結果、売上高は1,769百万円と、前期比49%増、修正計画比107%超の大幅な増収になりました。しかし営業利益は、円安による影響や運用コストの増加などにより前期比で減少し、52百万円の赤字にとどまりました。

中国事業

中国事業は、「日中間のヘルスケア分野における専門商社機能」をコンセプトに展開しています。医療機器販売・創薬・ジェネリック・BPOといった各事業に取り組んでいますが、そのなかでも医療機器販売事業は、好調に推移しており、着実に収益を上げてきました。さらに、益新（中国）有限公司が保有する開発権などの売却による利益が得られました。これらが奏功して、売上高は前期比で約8倍の3,291百万円、営業利益は256百万円と黒字転換しました。

23 次期の方針について聞かせてください。

当期は修正計画こそほぼ達成したものの、期初計画に対して未達という結果になりました。今後、収益の改善はもとより、持続的な成長に向けて業績計画の継続的な達成を目指します。次期の連結業績については、CROの大型案件の受注などで国内2事業の回復を見込んでおり、売上高が9%、営業利益・経常利益がそれぞれ17%超の成長を計画しています。

こうした方針と計画を確実に実行していくために、当社グループは組織を変更し、各事業の責任と権限を明確にしました。

当社にあったGlobal Research事業部門と中国事業部門（次期より、益新事業とする）は、10月1日付でそれぞれ会社を新設し、独立した事業体としています。その上で、当

社単体の組織を、当社グループの経営を担う組織と国内CRO事業を担う組織とに明確に分けました。

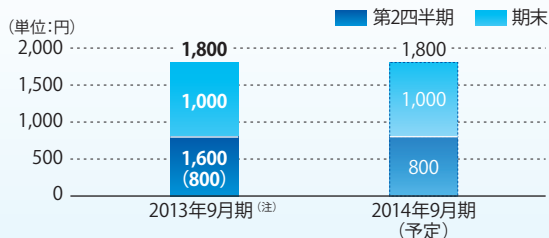
このほか、国内CSO事業を担う2社を統合して、規模を拡大することにより営業力を強化し、新たなサービスを創出・提案するため同事業を1社体制としました。

今後、各事業体での管理機能を強化し、それをグループ経営として支援するという複合的体制で、予実コントロール等のPDCA機能を強化します。さらに、グループ経営機能によって、グループ全体のマーケティングやアライアンスの推進、経営資源の調整など、組織横断的なマネジメントを強化していきます。

新たな組織体制のもと、次期を「グループ経営元年」と位置づけ、国内CRO・国内SMO・国内CSOの国内3事業と、Global Researchおよび益新の海外2事業を合わせた5つのセグメントで事業を展開します。全事業の収益力向上とグループシナジーの発揮によって、成長していきます。

配当について

次期の配当金は、当期と同様に1株当たり1,800円を予定しています。



(注) 当期の中間配当として1株当たり1,600円としていますが、当社は、2013年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、中間配当を800円、期末配当を1,000円として計算しています。

EPS GROUP

2013年10月31日現在

国内
CRO事業

Contract Research Organization

臨床試験(治験)・PMSの実施・運営・管理に
おける製薬会社向け専門サービス

- ◎ イーピーエス株式会社
- ◎ 株式会社イーピーメイト
- ◎ イートライアル株式会社

国内
SMO事業

Site Management Organization

臨床試験(治験)・PMSにおけるCRC派遣、臨床
試験事務局などの医療機関向け専門サービス

- ◎ 株式会社イーピーミント

国内
CSO事業

Contract Sales Organization

コントラクトMR業務の委託・派遣、医薬品に
関するコールセンターなどの専門サービス

- ◎ 株式会社EP-ファーマライン

Global
Research
事業

Global Research

アジア・パシフィック地域におけるCRO・SMO事業
アジア試験、グローバル試験に対応した製薬会社
向け専門サービス

- ◎ EPSインターナショナル株式会社
- ◎ 益新国際医薬科技有限公司
- ◎ EPS Global Research, Inc.
- ◎ EPS Global Research, Pte. Ltd.

益新事業

China Business

日中間のヘルスケア分野における専門商社的機能
医薬品販売、医療機器製造の2事業を中心に展開

- ◎ EPS益新株式会社
- ◎ 益新(中国)有限公司

グループ関連

グループ関連事業として、BPOとシェアードサービス等の事業化を促進

BPO・
その他

Business Process Outsourcing

各種情報の収集・分析・加工等の処理業務におけるビジネスプロセス
を革新する専門的なサービスを展開

- ◎ 益新健康科技服務(蘇州)有限公司
- ◎ EMS株式会社
- ◎ 株式会社イーピーエス山梨

シェアードサービス

- ◎ 株式会社イーピービズ

非臨床関連業務

- ◎ エルエスジー株式会社